

【主な計画事業】

(強度行動障害を有する障害者)

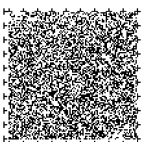
- ・強度行動障害支援者養成研修
- ・障害者支援施設等支援力育成派遣事業
- (難病患者)
- ・難病相談・支援センターの運営
- ・難病医療ネットワークの構築
- ・在宅難病患者一時入院事業
- ・難病患者療養支援事業
- ・在宅難病患者訪問診療事業
- ・難病・がん患者就業支援事業

6 安全・安心の確保 (68～72 ページ)

- ◆ 災害時に障害者等の要配慮者に対して必要な対策が講じられるよう、区市町村等における体制整備を支援します。また、新型コロナウイルス感染症等のまん延等の非常時においても、障害者が可能な限り安定した日常生活を送ることができるよう支援体制の構築を図ります。さらに、消費者被害の防止など、障害者が地域社会で安全・安心に生活することができるよう、障害特性に配慮した対応を進めます。

【主な計画事業】

- ・災害時要配慮者対策の推進
- ・要配慮者対策に係る区市町村向け指針の作成・普及等
- ・住宅防火対策の推進
- ・社会福祉施設等と地域の協力体制の整備
- ・社会福祉施設等耐震化の推進
- ・帰宅困難者対策における要配慮者への支援
- ・在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業
- ・災害時こころのケア体制整備事業
- ・社会福祉施設等の防火防災管理体制の充実
- ・グループホーム防災対策助成事業
- ・災害時精神科医療体制整備事業
- ・東京消防庁認定通報事業者制度
- ・障害者（児）施設の防災・減災対策推進事業
- ・在宅要介護者の受入体制整備事業
- ・新型コロナウイルス集団感染発生時等の職員応援派遣事業
- ・新型コロナウイルス感染防止対策のための専門的相談・支援事業
- ・障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業
- ・障害者（児）施設の感染症対策推進事業
- ・「手話交番」表示板の設置
- ・緊急ネット通報の整備
- ・障害者が利用しやすい防火防災情報の発信
- ・「消費生活情報」の提供



施策目標Ⅲ 社会で生きる力を高める支援の充実

1 障害児への支援の充実 (77～83 ページ)

- ◆ 障害児とその保護者が住み慣れた地域で安心して生活していくために、保育所や学童クラブ等での障害児の受入れを進めるとともに、子供の成長段階や障害特性に応じた適切な支援が提供されるよう障害児支援の提供体制の確保を進めます。

【主な計画事業】

- ・児童発達支援センターの設置促進・運営の支援
※「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」(本概要版19ページ)による設置促進
- ・児童発達支援センター地域支援体制確保事業
- ・障害児の放課後等支援事業
- ・医療的ケア児に対する支援のための体制整備
- ・障害児入所施設協議体制整備事業
- ・医療的ケア児訪問看護推進モデル事業
- ・学童クラブ事業への助成
- ・聴覚障害児のための体制整備事業
- ・障害児保育事業への助成
- ・小児等在宅医療推進研修事業

2 全ての学校における特別支援教育の充実 (84～87 ページ)

- ◆ 全ての障害のある幼児・児童・生徒が自分らしい生き方を見つけ、将来の夢や希望を実現するため、全ての学びの場における指導と教育環境をさらに充実します。

【主な計画事業】

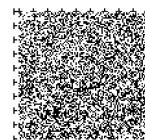
- ・小・中学校及び高等学校における特別支援教育の推進
- ・区市町村との連携体制の構築
- ・都立特別支援学校の適正な規模と配置
- ・都立特別支援学校における医療的ケア整備事業の充実
- ・都立特別支援学校における外部専門家の導入
- ・東京都教職員研修センターにおける特別支援教育に関する研修の充実・強化
- ・私立特別支援学校等における特別支援教育への助成

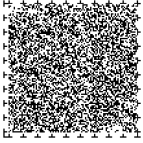
3 職業的自立に向けた職業教育の充実 (88～90 ページ)

- ◆ 都立特別支援学校等における職業教育の充実を図り、障害の程度に応じたきめ細かな職業教育や就労支援を行うことで、生徒の職業的自立と社会参加を促進します。

【主な計画事業】

- ・特別支援学校における就労支援
- ・高等部職能開発科の設置





施策目標Ⅳ いきいきと働ける社会の実現

1 一般就労に向けた支援の充実・強化 (92～96 ページ)

- ◆ 一般就労を希望する障害者が企業等に就労できるよう、関係機関が連携して障害者雇用を促進し、福祉施設から一般就労への移行を進めます。
- ◆ 中小企業を中心に企業での雇用促進に向けた取組を支援します。

【主な計画事業】

- ・東京都障害者就労支援協議会
- ・区市町村障害者就労支援事業
- ・障害者就業・生活支援センター事業
- ・就労支援機関連携スキル向上事業
- ・精神障害者就労定着連携促進事業
- ・「東京チャレンジオフィス」等の運営
- ・東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施
- ・東京ジョブコーチ支援事業
- ・東京都中小企業障害者雇用支援助成事業
- ・中小企業のための障害者雇用支援フェア
- ・テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業

2 福祉施設における就労支援の充実・強化 (97～99 ページ)

- ◆ 障害者が、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を実現できるよう、受注の拡大と工賃の向上を目指す福祉施設の取組等を支援します。

【主な計画事業】

- ・工賃アップセミナー事業
- ・受注促進・工賃向上設備整備費補助事業
- ・区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築
- ・福祉・トライアルショップの展開
- ・経営コンサルタント派遣等事業
- ・作業所等経営ネットワーク支援事業
- ・商品開発等業務改善支援モデル事業
- ・デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業

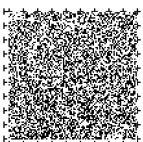
施策目標Ⅴ サービスを担う人材の養成・確保

1 障害福祉サービス等を担う福祉人材の確保・育成・定着への取組の充実 (101～103 ページ)

- ◆ 障害者が、身近な地域で障害福祉サービスや相談支援事業を利用できる体制を確保するとともに、サービスの質の向上を図るため、人材の養成・確保を進めます。

【主な計画事業】

- ・福祉人材センターの運営事業
- ・福祉の仕事イメージアップキャンペーン
- ・ホームヘルパー養成研修事業
- ・ガイドヘルパー養成研修事業



【主な計画事業】

- ・介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- ・サービス管理責任者研修
- ・強度行動障害支援者養成研修
- ・現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業
- ・代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業
- ・グループホーム地域ネットワーク事業
- ・障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業
- ・障害者支援施設等支援力育成派遣事業
- ・デジタル技術を活用した福祉職場働き方改革推進事業
- ・障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業
- ・区市町村障害福祉人材確保対策事業
- ・福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業
- ・デジタル技術を活用した障害福祉サービス事業所等支援事業
- ・障害者支援施設デジタル技術等活用支援モデル事業

2 重症心身障害児（者）施設における人材の確保と養成（105 ページ）

- ◆ 重症心身障害児（者）の障害特性に応じた支援を提供できる看護人材の確保・養成の促進を図ります。

【主な計画事業】

- ・重症心身障害児施設における看護師確保対策事業
- ・重症心身障害児等在宅療育支援事業

